

野村ブル・ベア セレクト7 (米国株スーパーブル7)

追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）

償還交付運用報告書

第3期(償還日2020年7月6日)

作成対象期間(2019年7月6日～2020年7月6日)

第3期末(2020年7月6日)	
償還価額	12,418円59銭
純資産総額	731百万円
第3期	
騰落率	△16.1%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年7月6日～2020年7月6日)



期 首： 14,809円

期末(償還日)：12,418円 59銭 (既払分配金(税込み)：-円)

騰 落 率： △16.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年7月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、米国株式市場は下落し、基準価額は下落しました。

1口当たりの費用明細

(2019年7月6日～2020年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 161	% 1.158	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(61)	(0.441)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(92)	(0.662)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.056	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(8)	(0.056)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	169	1.218	
期中の平均基準価額は、13,870円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

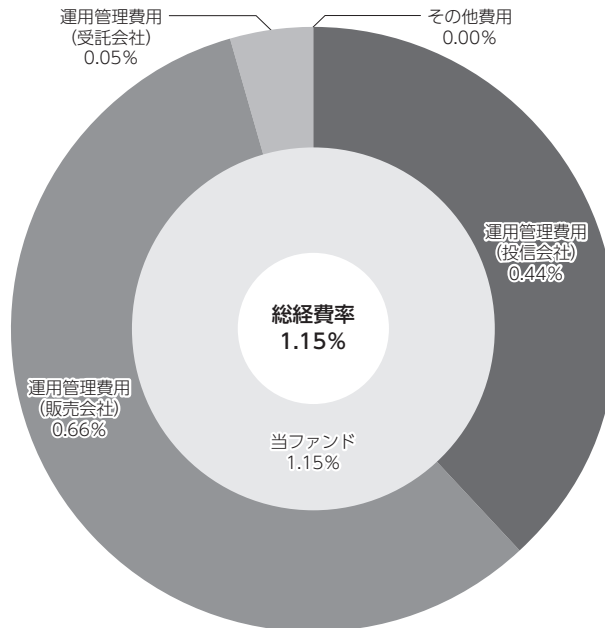
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年7月6日～2020年7月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2017年6月23日です。

	2017年6月23日 設定日	2018年7月5日 決算日	2019年7月5日 決算日	2020年7月6日 償還日
基準価額 (円)	10,000	12,385	14,809	12,418.59
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.9	19.6	△ 16.1
純資産総額 (百万円)	110	2,740	1,982	731

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年7月5日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2019年7月6日～2020年7月6日)

米国株式市場は、期首から米中貿易摩擦の行方や米利下げ観測の高まりなどを巡り一進一退となりましたが、2019年10月以降は、堅調な米企業の決算や市場予想を上回る米国の経済指標の発表、米中貿易協議の進展への期待などから上昇しました。2020年2月下旬には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まる中、下落に転じました。その後も、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に歯止めがかからず、世界景気の先行き懸念が強まったことや、OPEC（石油輸出国機構）とロシアなど非加盟産油国の減産交渉決裂を受けた原油価格の急落などを受けて、一段と下落しました。3月下旬以降は、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大の勢いが鈍化しつつあるとの見方やFRB（米連邦準備制度理事会）の緊急資金供給策の発表などを受けて上昇に転じました。5月に入ると新型コロナウイルスの感染の再拡大が一時警戒されましたが、ワクチン開発への期待や、米経済活動の正常化への期待が高まったことや米経済指標が市場予想を上回ったことを背景に上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年7月6日～2020年7月6日)

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資すると共に、市況変動及び日々の設定・解約などに伴う純資産の変動を考慮し、日々の純資産総額に対するニューヨークダウ指数先物の買建比率が200%程度となるよう調整を行いました。また、米国ドルの変動による影響を低減するため為替ヘッジを行いました。

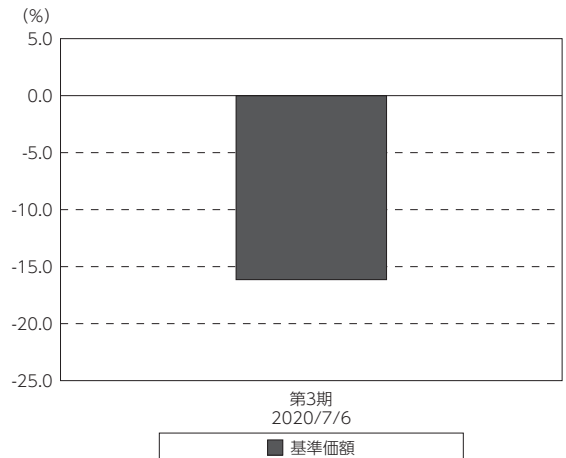
当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年7月6日～2020年7月6日)

当ファンドは、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）

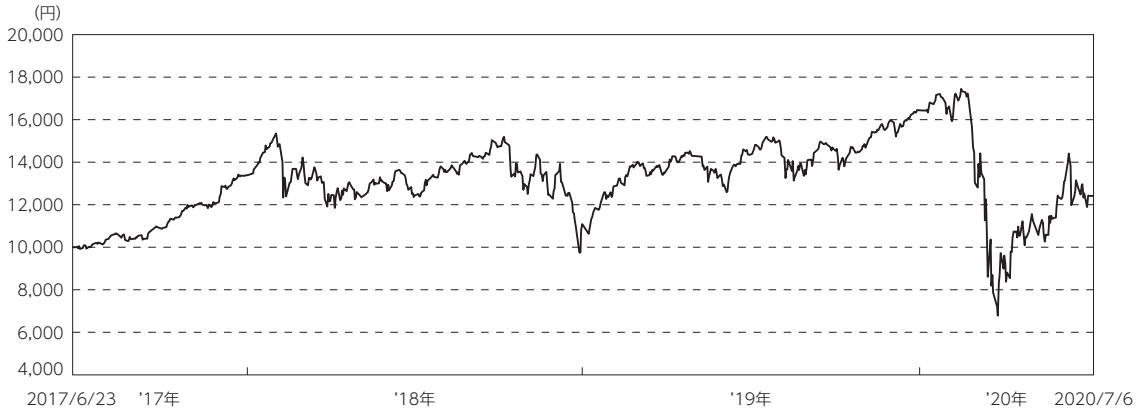
**分配金**

(2019年7月6日～2020年7月6日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の推移

基準価額は、設定時 10,000円が償還時 12,418円 59銭となりました。設定来のお支払した分配金は 1 口当たり 0円となりました。

○基準価額の主な変動要因

1 期

設定以降、市場予想を上回る米雇用統計や、2017年 4 – 6 月期の好調な米企業決算を背景に米国株式市場は堅調に推移しました。12月以降は、底固い米国の経済指標や米税制改革法成立の追い風を受ける企業業績への期待を背景に、上昇しました。2018年 2月には長期金利が上昇したことや、株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化し、米国株式市場は大幅に下落しました。その後は一進一退の展開が続き、5月から6月にかけては、米中貿易摩擦への懸念が強まり、貿易摩擦が世界的な広がりを見せる中、米国株式市場は下落したものの、基準価額は上昇しました。

2 期

2018年 10月以降は、米国長期金利の上昇や米中貿易摩擦の長期化への懸念、欧州におけるイタリア財政問題や英国のEU（欧州連合）離脱交渉を巡る先行き不安などから下落しました。12月に入ると、米中貿易摩擦懸念の再燃、米政権運営や世界経済の先行き不透明感などから再び下落しました。2019年 1月以降は、堅調な欧米企業の決算や市場予想を上回る米国の経済指標の発表、米中貿易協議の進展への期待、FOMC（米連邦公開市場委員会）で年内の利上げ見送りなどの方針が示されたことなどを背景に上昇しました。6月以降は、対メキシコ関税発動の見送り、市場予想を下回る5月の米雇用統計などを受けた利下げ観測の高まりなどから上昇し、基準価額は上昇しました。

3 期

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどをを受けて、米国株式市場は下落し、基準価額は下落しました。

お知らせ

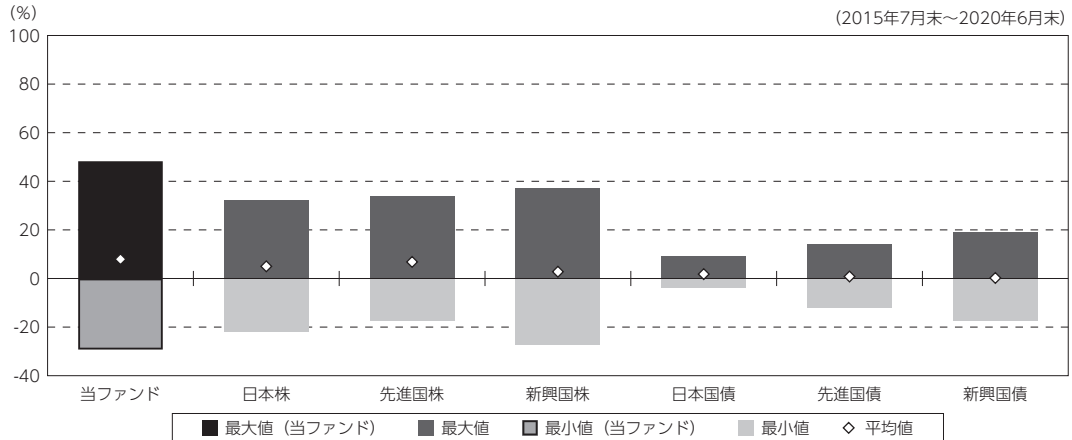
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2017年6月23日から2020年7月6日までです。
運用方針	米国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
運用方法	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.2	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△ 29.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	7.9	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年7月から2020年6月の5年間 (当ファンドは2018年6月から2020年6月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年7月6日現在)

2020年7月6日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第3期末(償還日)
	2020年7月6日
純資産総額	731,964,244円
受益権総口数	58,941口
1口当たり償還価額	12,418円59銭

(注) 期中における追加設定元本額は5,602,580,000円、同解約元本額は6,351,800,000円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈩)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(㈩)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈩)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)